

## 事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	アディクション等を対象とした緊急支援事業
資金分配団体名:	プラスソーシャルインベストメント株式会社
実行団体数:	5 団体
実施時期:	2021年4月～2022年3月

日付: 2022年5月31日

### I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	アルコール・ギャンブル・薬物等のアディクション（依存症）及び精神などに障がいのある方	受益者の人数	90名	対象地域	近畿・四国エリア
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	<p>(総括)</p> <p>アディクション（依存症）や精神障がい者等、困難を抱えている人々を雇用・支援している組織は、コロナにおいて売上・仕事の減少などの影響を強く受けており、今後さらに働く環境や待遇が悪化する可能性が高い。しかしながら、働く人の特性や福祉制度等の要因によって、業態や働く環境の転換を図ることは容易ではない。ただ現場にはコロナでの気付きから、浮き彫りになった課題を乗り越え、これまでの福祉的就労からの転換を図るための、分散型・高付加価値型等の新しい働き方、働く場の創出などへの意欲をもつ団体も少なくない。本事業では意欲ある5団体が各団体の特性を活かしたモデル事業を実施、各団体を通じて約90名を直接的・間接的に支援し、困難を抱える方々の早急な状況改善に寄与するための事業を行った。</p> <p>(価値)</p> <p>アディクションや精神障がい者等への仕事創出に特化した助成金は大変珍しく、コロナを契機に新たな働き方、働く場への創出に意欲をもつ支援団体、学術団体からは本事業の趣旨に賛同する声を多くいただいた。また支援対象者からも地域で働くことに対するモチベーションの向上を感じることができ、また各地の既存の支援機関からの問合せや視察希望などでもっている団体もあり、本事業が一つの契機となって、依存症や精神障がい者等が地域で働くことに関する体制や環境整備の一助に繋がった点も大きな価値であると考えている。</p>				

### II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>・今回の受益者となるアディクションや精神障がい者のコロナ禍でおかれている状況は、各団体の相談ケースが例年の2倍となっていることから考えても、急増、深刻化している。また社会全体の雇用環境の悪化に伴う影響も受けやすいため、アディクションから回復期にある方々で、コロナ前であれば就労できた層までもが、コロナの影響から就労できない事例がでてきている。そして、そのことがトリガーとなり、再びアルコールやギャンブル依存に戻ってしまうという事態も見受けられる。</p> <p>・あわせて既存の就労支援の現場においても、大幅な仕事の減少、工賃の低下、コロナによる不安から長期間出勤できないままの障がい者もいるなど、深刻な影響を受けている。しかしながら、働く人の特性や福祉制度等の要因によって、業態や働く環境の転換を図ることは容易ではない。</p> <p>・上記2点の課題認識のもと、しかしながら現場にはコロナにおける気付きから、これまでの福祉的就労の限界、転換を図る必要性を感じており、新しい働き方、働く場への創出に意欲を持つ団体や対象者があり、本事業の必要性があるという仮説のもとに事業を展開した。結果として近畿・四国エリアからNPO法人・社会福祉法人・医療法人・株式会社・一般社団法人等の多様な法人から12団体の応募があり、申請はなかったものの自治体や地元金融機関、大学、研究機関からの反応もよく、本事業の課題設定および事業設計に関しては一定の必要性があることが確認できた。そのため、当社としては2022年4月～同様のテーマで休眠預金事業コロナ枠を申請、採択を受けており、次年度も前年度の反省点を活かし、本事業を各地で展開する予定である。</p>				
-------------------	--	--	--	--	--

### III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

#### 1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金の支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
中間支援者	その他	近畿・四国エリア	実行団体が、コロナ禍における現在および将来にわたる支援対象者の緊急的課題・長期的な課題を的確に把握し、その課題に対する解決法および連携パートナーが明確になっている	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題点の可視化ができてきている</li> <li>解決法の提示ができてきている</li> <li>連携パートナーのリストがある</li> </ul>	モデル創出 5事例	達成 (5事例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「課題点の可視化」「解決法の提示」「連携パートナーのリスト」を到達状況の目安の指標としており、日々のモニタリング等で全団体が明確になっていることを確認できた</li> </ul>
中間支援者	その他	近畿・四国エリア	上記、課題と解決策が事業担当者だけでなく、組織や連携パートナー含めて全体で共有化されている	<ul style="list-style-type: none"> <li>共有のための資料と機会がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様なステークホルダーが事業構築作業に参画し、そのプロセスで創造的な議論が起こり、またプロセスを共有することでモデル構築に向けた意識共有ができてきている</li> </ul>	達成 (5団体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様なステークホルダーが事業構築作業に参画し、そのプロセスで創造的な議論が起こり、またプロセスを共有することでモデル構築に向けた意識共有ができてきている。ただし、多様な方を巻き込んだ議論については、本事業の対象者の性質上、否定的な住民などもおられ地域もあり、本事業の難しさを痛感した</li> </ul>
中間支援者		近畿・四国エリア	実行団体において、分散型/高付加価値型のあらたな働く場や地域とのつながりの場のモデルが完成し、次年度以降の事業計画、収支計画、運営体制、資金調達の見込ができてきている	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル事業が終了し、次年度の事業計画、収支計画ができてきている</li> <li>運営体制および資金調達の構想が完成している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3団体は事業計画・収支計画が完成、次年度から独自財源で実施できる</li> <li>2団体は事業計画・収支計画は完成だが、財源確保については融資や他助成金などの調達を経たうえで実施できる</li> </ul>	達成 (4団体は独自財源での実施、1団体は融資・他助成金の確保で継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1団体については半導体不足の影響により、機材関係の大幅遅れが発生したため、事業進捗に大きな変更がたまったものの、全団体が次年度事業継続のための体制が構築できた</li> <li>不動産取得や高額備品を取得した事業者の次年度の税務負担などについては早めの助言が必要であると感じた</li> </ul>

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態 (アウトプット)	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
その他	就業困難	愛媛県	当院を受診したアルコール等依存症患者の就労及び復職の実現	治療開始後1年間の就労及び復職を実現した人数、割合	依存症治療を開始した人数のうち、1年以内に日常生活復帰、就労、復職を実現した人数の割合が50%以上	復職者等集計予定: 2023年2月	受益者:アルコール等依存症患者 リワーク強化型のプログラムは開始できたが、計数として成果に現れるには期間を要する。また、依存症はリバウンドを繰り返すため、長期的な支援が必要である。
その他	その他	愛媛県	治療中のアルコール等依存症患者の状態改善	治療を開始した患者のGAF尺度の改善	治療開始時と3ヶ月後のGAF尺度を比較し、改善した患者の割合が70%以上	GAF目標集計予定: 2022年8月	受益者:アルコール等依存症患者 課題:健康状態の悪化 現在デイケア利用中の依存症患者は○名中○名についてGAF尺度が改善しており、有効性は認められる。
障害者	就業困難	和歌山県	新型コロナの影響により収入を得る事が困難な障がい者が働く場所を得る。	新たな雇用人数	12名	新たに雇用した人数11名	重度障がい者7名、精神障がい者3名、知的障がい者1名 計11名が農業に携わり収入を得る事ができた。
生活困窮者	引きこもり	滋賀県	「ノウフク連携の砂栽培事業」がハード・ソフトともに整っている。	①ハード整備 ②ソフト整備	地域でのノウフクの連携体制が整っている。	①砂栽培施設設備 ②播種、事業計画策定 ③15名が本業務に従事	ハード整備(砂栽培施設)は、冬の降雪などで完成は若干遅れたが、事業期間中に整備が完了。 ソフト整備は、スタッフの農業技術の取得、事業計画の策定ができ、播種・定植作業が開始できた。 以上より「ノウフク連携の砂栽培事業」がハード・ソフトともに整ったと考察する。
障害者	相談先の不足	三重県	三重県志摩市に新しい相談拠点ができ、専門相談員(ピアスタッフ・社会福祉士・精神保健福祉士・弁護士)が配置される。	当該地区の依存症当事者・家族の相談、支援が現地できるようになる		伊勢志摩地区より、新規6名(薬物2名、ギャンブル2名、家族2名)利用	当初の目標はクリアしている。今後は利用者が増加していく見込み。
障害者	居場所の不足	三重県	回復のための「場」と「仲間」を必要とする依存者に、感染予防対策のされた集いの場を提供する。		地域活動支援センターの設置(認可)	のべ20人程度が利用。認可は遅延。	すでに依存症自助グループの開催も行われており、今後の発展が予想される。コロナ状況により、消防研修(必須)開催が延期されたため、認可が手続きが遅延している。
コロナで影響を受ける従事者	就業困難	三重県	ダルクにいる依存症回復者のうち、コロナの影響で就労困難となった人の雇用	断酒・断薬1年以上の回復者	常勤4名、非常勤2名	常勤4名、非常勤2名が就労(調整段階で約1名、開始後1名が離職)	就労意欲だけでは継続が難しく、本人の特性や能力的制限に対する配慮も事前に考慮される必要があった。
中間支援者	連携の不足	三重県	社会福祉協議会に持ち込まれている買い物困難な地域高齢者の問題を共同で解決する	地域の課題解決に協働で取り組む	地域住民を交えた年5回ほどの連携会議等	社会福祉協議会・市役所と緊密な連携が取れるようになった	こちらが用意した計画だけでなく、地域機関からの情報に基づいた実施が良かった
高齢者	食料関連の不足	三重県	スーパーのない地域の高齢者に配達と買い物支援を行う	食品衛生・運輸の許可を取り実施	今年度は浜島町を対象に、年間100名程度の支援を行う	2度の試行運行、住民との話し合いの結果、R4年5月より本運行開始となった	地域住民から概ね好意的に受け入れられ、事業の継続が求められる。
生活困窮者	就業困難	京都府	モデルの確立	①実施する場所やスキームが完成 ①具体的な作業工程、特性に応じた作業分解が完成している	地域での連携体制が整っている。	事業実施スペースの確保、利用者とロボットが協働するラインの設計完了、作業工程の分解が行われている	南山城学園内において、生産ラインおよび前工程/後工程を実施する加工スペースを確保し、生産および今後の普及に向けた見学等が可能な作業場ができています。設計図に基づき、生産ラインを構築中。
生活困窮者	就業困難	京都府	工賃の向上にメドがっている状態	②経営計画、工賃支払計画	経営計画、工賃支払計画の作成	ライン生産容量、原価、就労時間をもとに経営計画、工賃シュミレーションが行われている	ロボットSierとの協議を重ね、今回導入するラインでの生産可能な基板枚数や、工数の算出、それらをもとにした経営計画の検討を行った。
生活困窮者	就業困難	京都府	標準化に向けたノウハウや情報整理ができています	③標準化記録の完成	標準化記録の完成	プロジェクト全体の議論を記録し、標準化にむけた記録がとられている	設計構築、製品アイデア出しの段階の議論の記録を残すことができた。今後、生産ラインのテストや稼働ノウハウに関しても記録を進める

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請された事業を通じて、地域で暮らすこと、働くことに困難を抱えている人たちが働く場や居場所を失わないモデルが創出されている</li> <li>今回支援したモデル事業の成果や課題が明確になり、地域で可視化することを通じて、既存の支援機関が業態転換を進めるモチベーションが高まっている</li> <li>感染の収束が長期化・深刻化したとしても、セーフティネットである福祉の支援が地域で崩壊しない体制や環境が構築されることを目指す</li> </ul>
考察等	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の5事業が地域で定着した仕事として認知され、賃料の向上につながることで、働くことを通じて地域を支える側の役割を果たす機会になることを目指す。</li> <li>実施事業者が事業を行う地域において、事業実施後、自治体・社会福祉協議会・同業の団体・地域住民等からの問い合わせが増えており、視察や見学を受け入れ始めている団体もでてきた。本事業は1年を満たない中で実施されたものではあるものの、各地で注目を集めていることから、既存の支援機関に対しても大きな影響力となりつつあると感じている。働くことに困難を抱えている人たちが働く場や居場所づくりは長期目線での取り組みが必要ことからまだまだ発展途上の段階ではあるものの、本事業の取り組みを一つの参考に各地の支援団体が連携をして、業態転換を進めるきっかけになると期待している。</li> <li>感染の収束が長期化・深刻化したとしても、セーフティネットである福祉の支援が地域で崩壊しない体制や環境が構築されることを目指すという目標については、実行団体を通じて各地の行政・社会福祉協議会・支援団体との連携も深まっており、連携事業の動きも始まっていることから、地域における環境構築がさらに強固なものになると思われる。</li> </ul>

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
①実行団体の事業提案およびブラッシュアップに関する支援	事業運営支援	想定通りの成果	実行団体が提案した事業内容について、採択時における審査委員会からの助言も参考に、資金分配団体と繰り返し協議を行い、事業計画と資金計画のブラッシュアップを行った
②実行団体のもつ潜在的な強みを引き出す経営支援	組織基盤構築支援	想定通りの成果	実行団体の事業担当者のみならず、代表者との定期的なミーティングを通じて、実行団体が自らは気付けない長所や強みを可視化することを通じた組織基盤強化を行った。また助成事業後の事業のあり方を意識しながら本事業を進めているように準備ができた。
③ステークホルダーも含めた事業構築作業のための場づくり・マッチング支援	ネットワーク形成・CI促進支援	想定通りの成果	地元自治体・地元金融機関・コミュニティ財団・社会福祉協議会・地元企業など各団体の事業進捗に必要な関係者とのマッチング、また必要に応じた専門家紹介を行った
④社会的インパクト測定や評価に関する研修と助言	その他	成果がなかった/中止等	各事業におけるインパクトが何かについては意識をして事業を行ったものの、測定や評価に関する研修は実施できなかった
⑤毎月のモニタリングと成果達成に向けた情報および人的・物的資源の仲介	ネットワーク形成・CI促進支援	想定通りの成果	各事業の成果達成に向けては、各地で実行団体のパートナーとなりそうな行政機関・企業・金融機関・団体等、積極的に仲介することができた。
⑥本事業終了後を見据えた独自財源の確保と事業計画立案支援	資金調達支援	想定通りの成果	規模の違いはあるものの、実行団体すべてが融資等を含み独自財源を確保しており、休眠預金事業終了後も継続的・発展的に事業展開できる支援ができた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ枠に関しては緊急支援の要素も強く、事業期間も1年に満たないため、事業計画を超えた展開はなかなか時間的にも厳しいと感じていたが、今回の実行団体が行った事業に対する自治体や社会福祉協議会、他地域の関連団体からの評価が高く、すでに視察等の受け入れが始まっている団体もでており、今後事業が継続的・発展的に進んでいけばよい波及効果を生み出す可能性は高いと感じている。</li> <li>今回はコロナ枠というセーフティネットの意味合いも強い事業であったが、実行団体の5団体はそういったセーフティネット機能と新たなモデル創出との両面に力を入れて実施されていた。実行団体の中ではこの1年間で得た知見やノウハウを自団体のものとしてのみ取り扱うのではなく、同種の悩みを抱えている地域の団体、各地の支援団体に共有することで、さらにブラッシュアップを図ろうとしている。そういった事業を通じた学び合いのネットワークづくりにもつながったことは当初想定していなかった成果ではないかと考えている。</li> </ul>
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業終了時においても、事業終了段階においても、課題を取り巻く環境は変わっておらず、アディクションの方々がおかれている社会的な環境や状況は依然として厳しい。また回復期にある方々が一般的な就労につながる件数は、コロナ以前の水準に戻るにはまだまだ時間がかかると思われるを得ない。そういった環境がこれからも続くことを考えると、今回5団体で各地で行った仕事創出事業は、中間的な就労の場を自ら創り出すことで、現状を打破していくためのきっかけになったと感じている。またそういった新しい環境の中で仕事をすることを通じて、働くこと、生きることの向きに捉え直している対象者が増えたと感じている。今後も社会環境も、対象者を取り巻く生活環境は劇的には大きな変化は起きないかもしれないが、安全・安心な場所であたりまえに暮らすことが、この場を通じて実現できることにも意味があると信じている。</li> </ul>
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的にかつ自由に記載ください）	<ul style="list-style-type: none"> <li>三重ダルクにおいては、三重県志摩市において地域高齢者向けの買い物支援、移動支援を、地元町内会・自治会からの要望を細かくヒアリングし、実証実験を繰り返しながら、事業化することに成功した。こういった取り組みは、依存症の方々単に工場やお店で働くことは違っており、自らが積極的に地域の担い手の一人であることを自覚させ、支援の受け手であった自らが、支援を担う側に転換することが、対象者の自尊心の向上や働くこと、生きることの自信につながっているという。実行団体もその効果を、各地のダルクや依存症支援の担い手たちに惜しみなく発信しており、そのことを学びたい団体が志摩市の拠点に集い、そこで知恵の継承が始まりつつある。実行団体、受益者双方にとってポジティブな大きな変化であると感じている。</li> </ul>

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
地域金融機関との連携による受入先企業の開拓	地域金融機関と連携し、働くことに困難を抱えている方を積極的に受	事業終了後も持続的な支援を実施。
地元自治体・社会福祉協議会との協議	ダルクの取り組みを地元自治会・町内会に理解いただくためにバックアッ	自治会のニーズを受けて移動支援・買い物支援の事業がスタートした

IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費		¥200,000,000	¥200,000,000	¥199,940,000	100%
	管理的経費		¥29,610,600	¥29,610,600	¥29,610,600	100%
プログラムオフィサー関連経費			¥1,791,400	¥1,791,400	¥1,791,400	100%
合計		¥0	¥231,402,000	¥231,402,000	¥231,342,000	100%
補足説明						

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	無	
報告書等	無	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	公開 <a href="https://www.psinvestment.co.jp/rules/">https://www.psinvestment.co.jp/rules/</a>
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更があり報告済	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	公認会計士・税理士による監査を実施
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	2022/5/19、2022/5/20に当社管理部と公認会計士・税理士による実行団体への監査を実施
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(JANPIAの通報制度利用)	